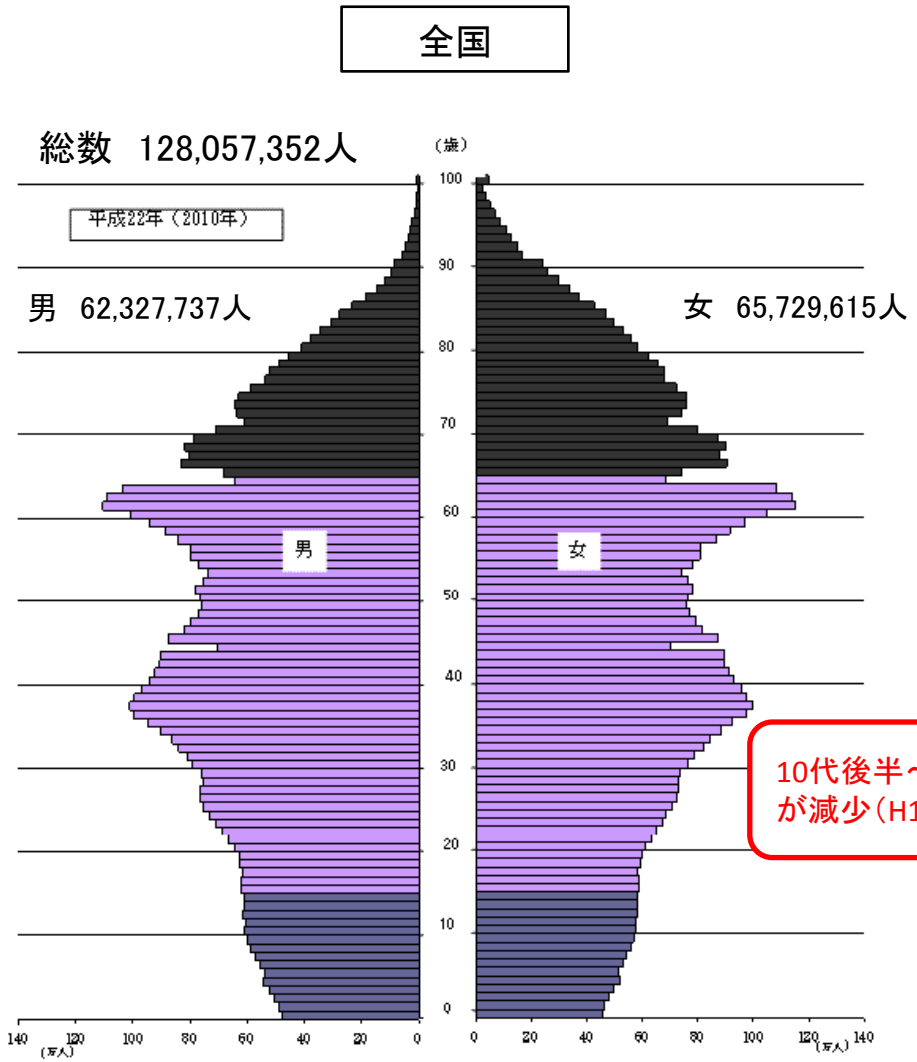
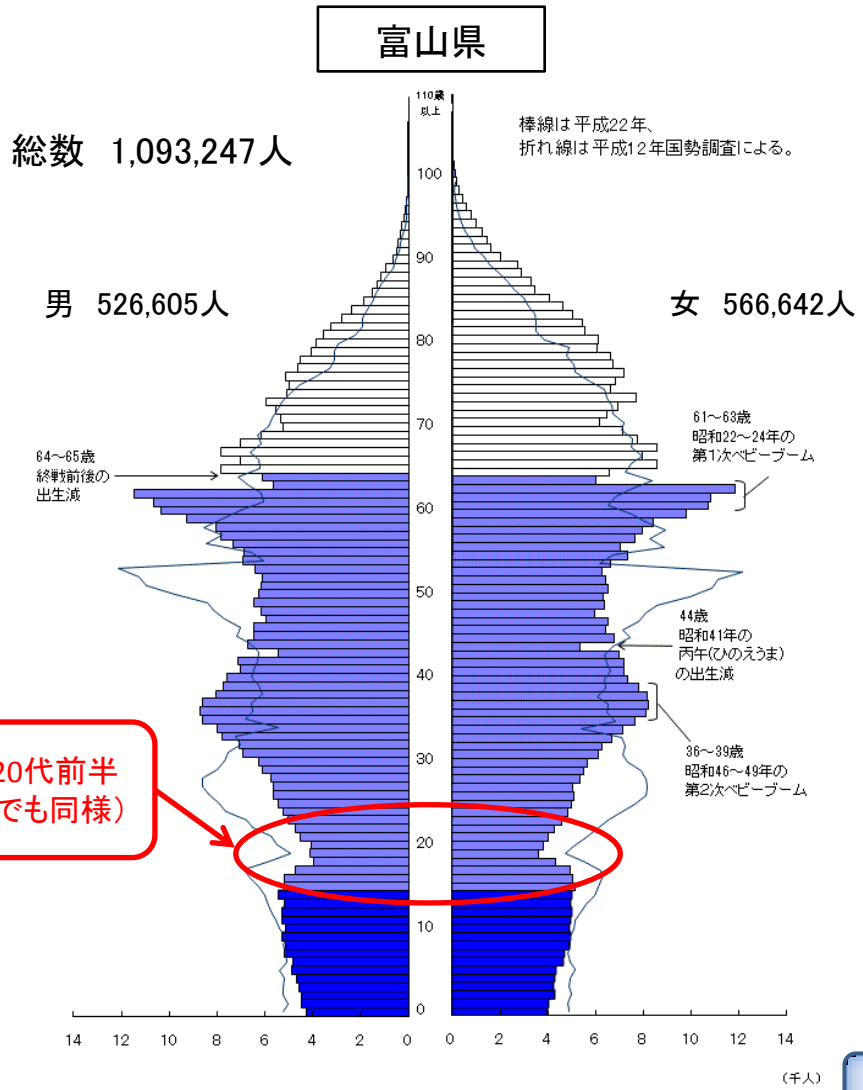
資料5

富山県の人口等の現状

富山県の人口構造

○ 富山県の年齢別の人口の構成を示す人口ピラミッドは、日本の人口ピラミッドとほぼ同様の形であるが、10代後半から20代前半の割合が男女とも少なくなっており、進学や就職等による県外流出が原因と考えられる。

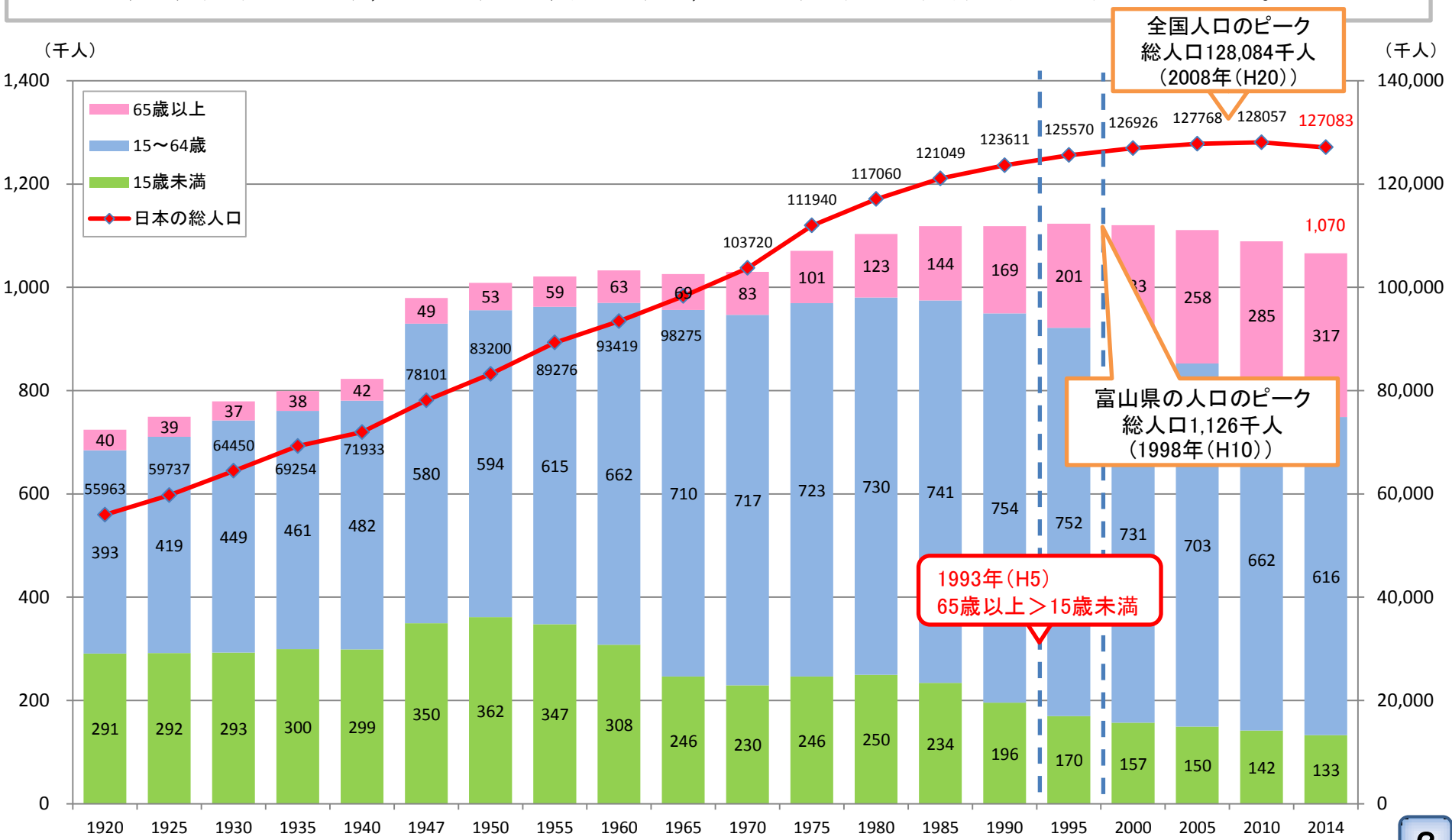




※総務省「国勢調査報告（平成22年10月1日）」

富山県の総人口の推移

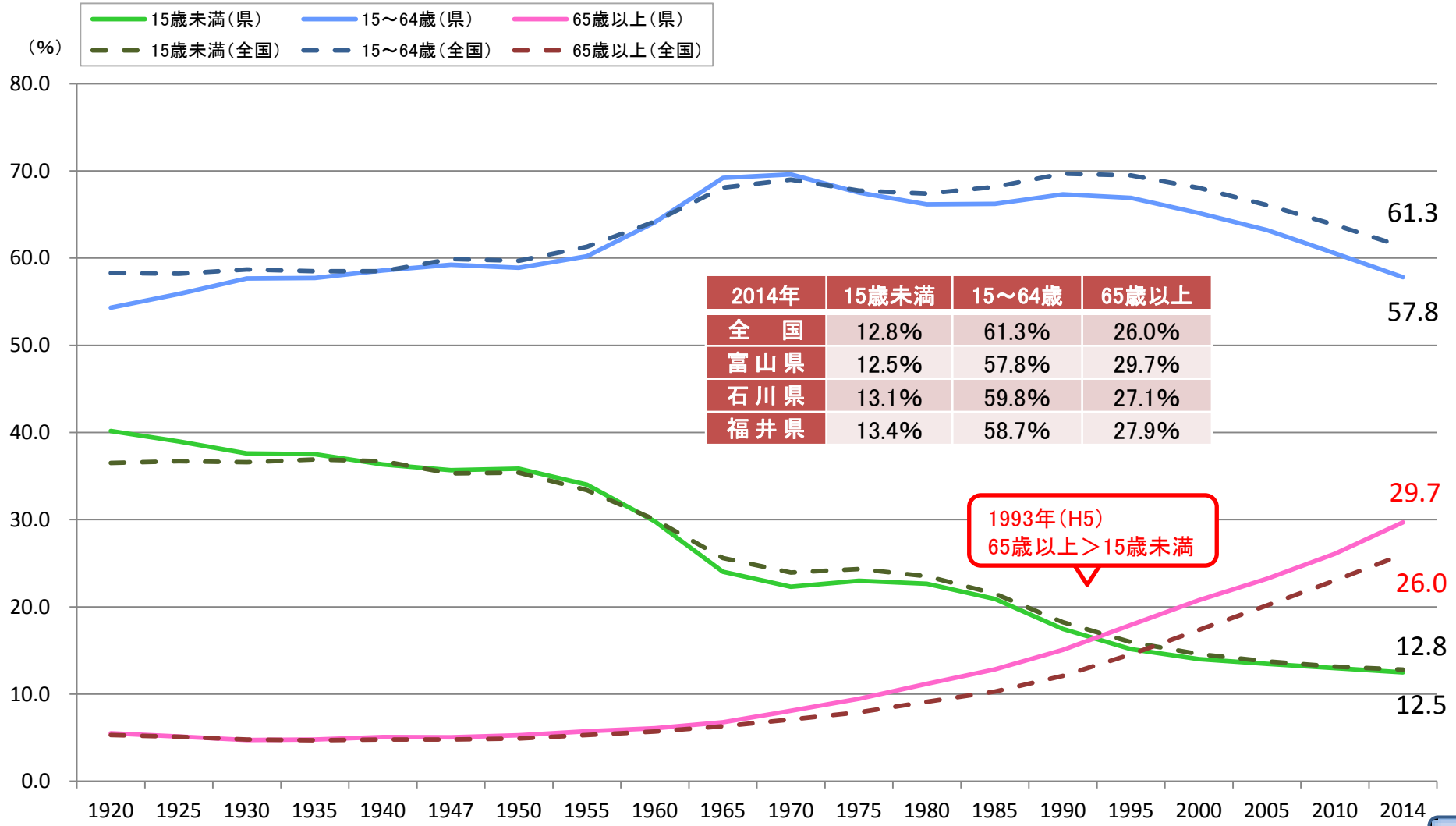
○ 全国の人口は、2008年（H20）の128,084千人をピークに減少に転じている。
○ 富山県の人口は、1998年（H10）の1,126千人をピークに減少傾向にあり、1993年（H5）に65歳以上（老年）人口が15歳未満（年少）人口を上回り、その差は拡大している。
○ 2014年の富山県の人口（1,070千人）が全国人口（127,083千人）に占める割合は約0．8％となっている。



※総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

富山県の年齢3区分別人口の割合

○ 全国、富山県ともに、15歳未満（年少）人口割合は減少し、65歳以上（老年）人口割合は上昇傾向にある。
○ 2014年の富山県の65歳以上（老年）人口は29.7％で過去最高となっており、全国（26.0％）に比べ高い水準で推移している。

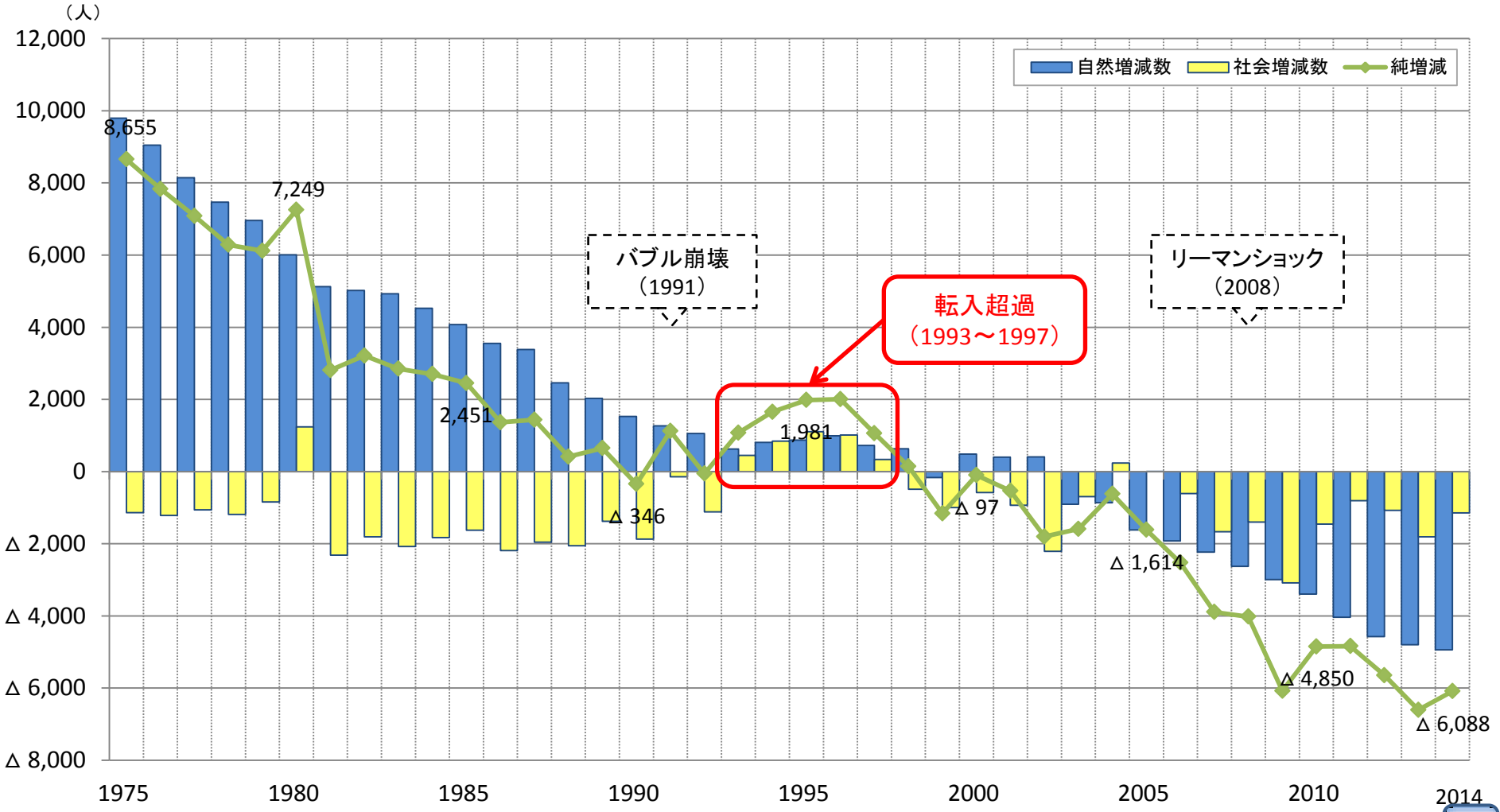


2014年	15歳未満	15～64歳	65歳以上
全　国	12.8%	61.3%	26.0%
富山県	12.5%	57.8%	29.7%
石川県	13.1%	59.8%	27.1%
福井県	13.4%	58.7%	27.9%

※総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

富山県の人口動態の推移

○ 1993年（H5）～1997年（H9）まで転入超過による社会増で人口が増加傾向にあったが、1998年（H10）に転出超過（社会減）となり、以降は人口減少傾向にある。
○ 2003年（H15）以降は、自然増減数（出生者数－死亡者数）が連続してマイナスとなり、人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。

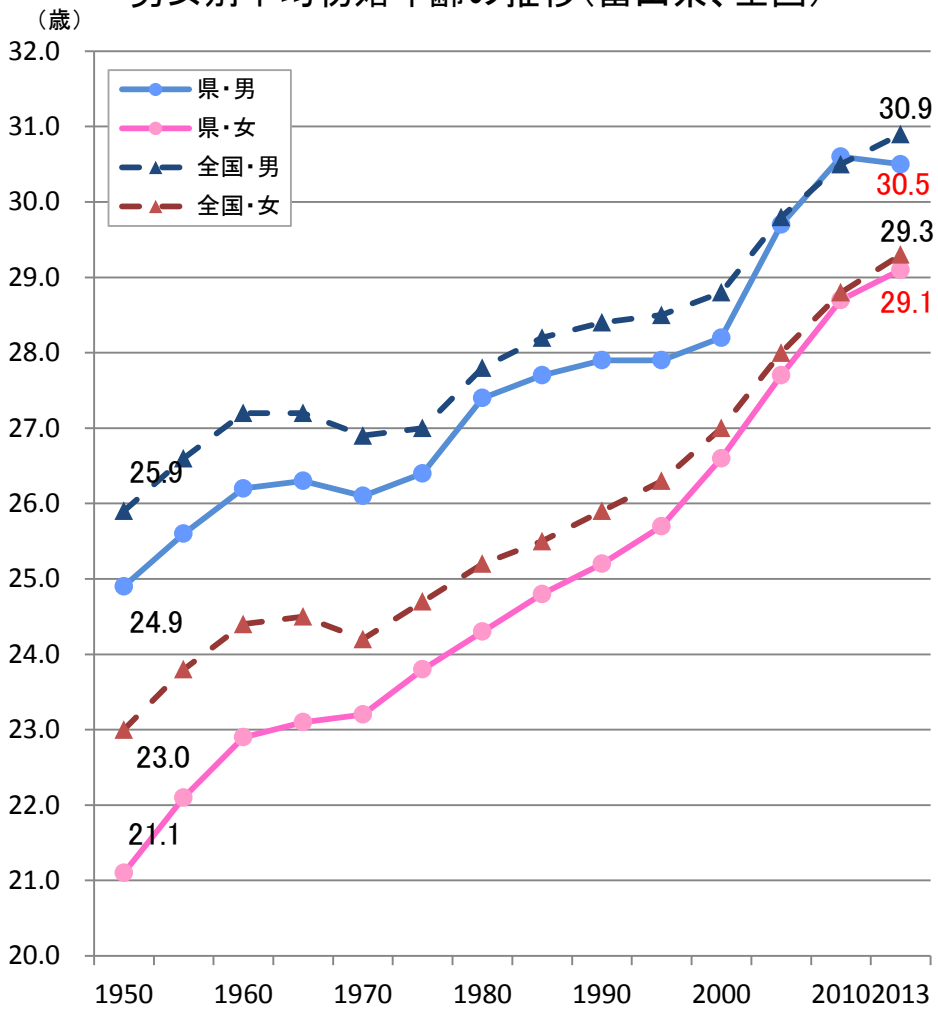


※富山県「人口移動調査」

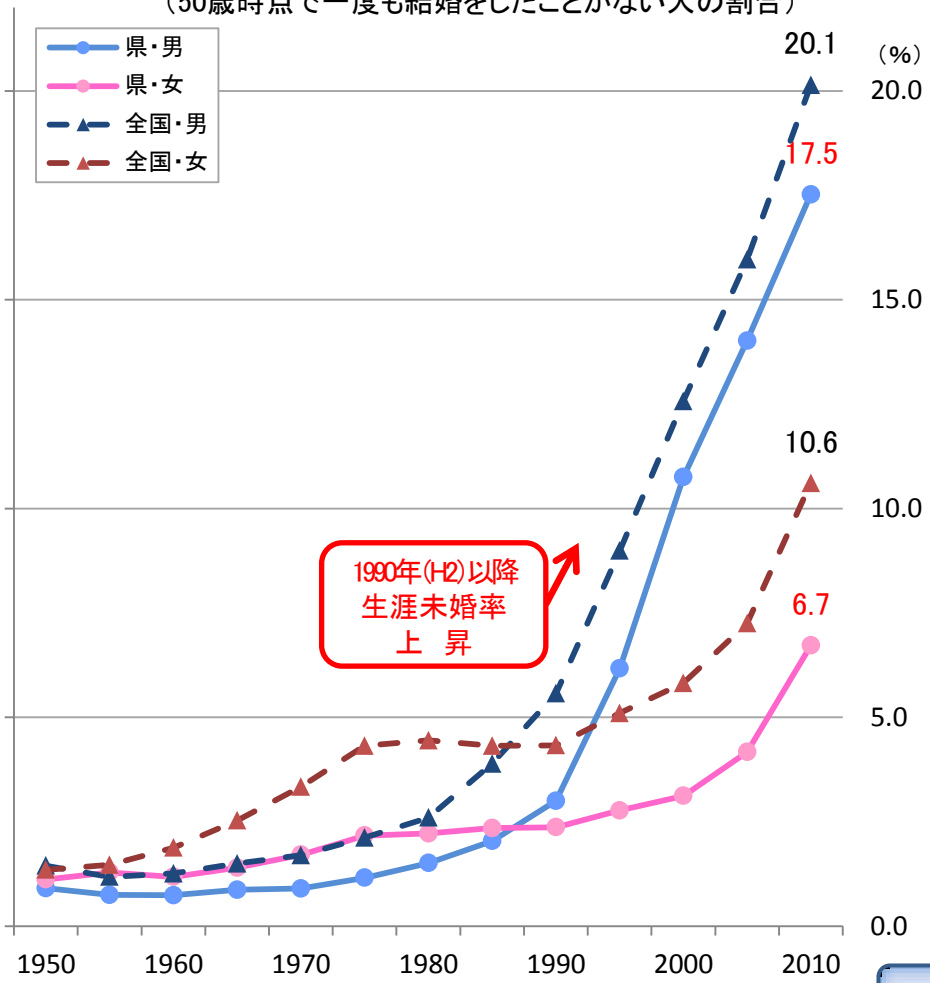
富山県の婚姻の現状

○ 本県の平均初婚年齢は、2013年（H25）には男性30.5歳、女性29.1歳と、男女ともに年々上昇している。
○ 本県の生涯未婚率は、特に男性で1990年（H2）から大幅に上昇しており、2010年（H22）では17.5％と、約6人に一人（全国は5人に一人）は結婚経験がない

男女別平均初婚年齢の推移（富山県、全国）



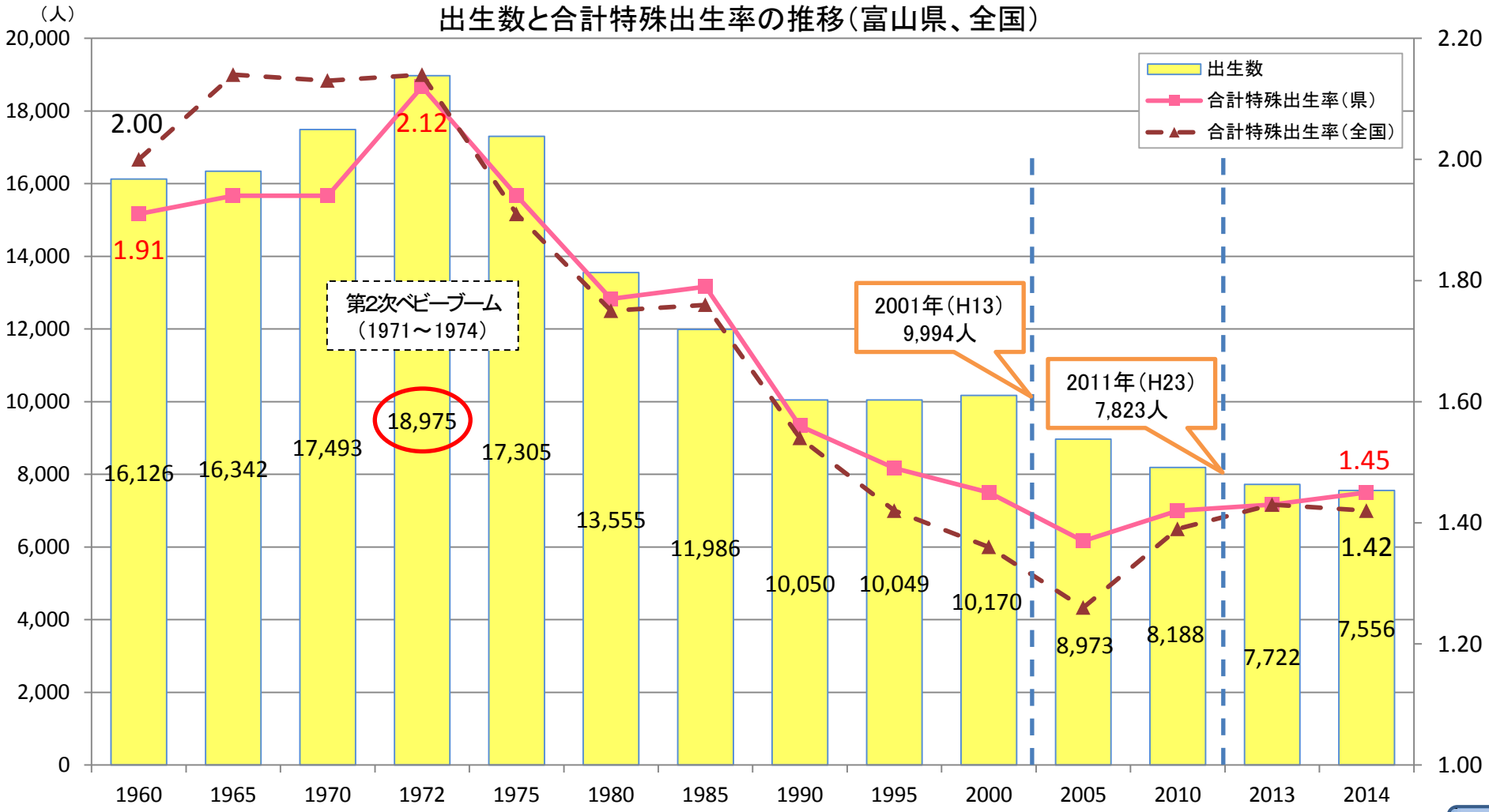
男女別生涯未婚率の推移（富山県、全国）
（50歳時点で一度も結婚をしたことがない人の割合）



※総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

富山県の出生の現状

○ 本県の出生数は第2次ベビーブームの1972年（S47）の18,975人をピークに減少傾向にあり、2001年（H13）に1万人を割り込み、2011年（H23）に8千人を割り込み、少子化傾向が続いている。

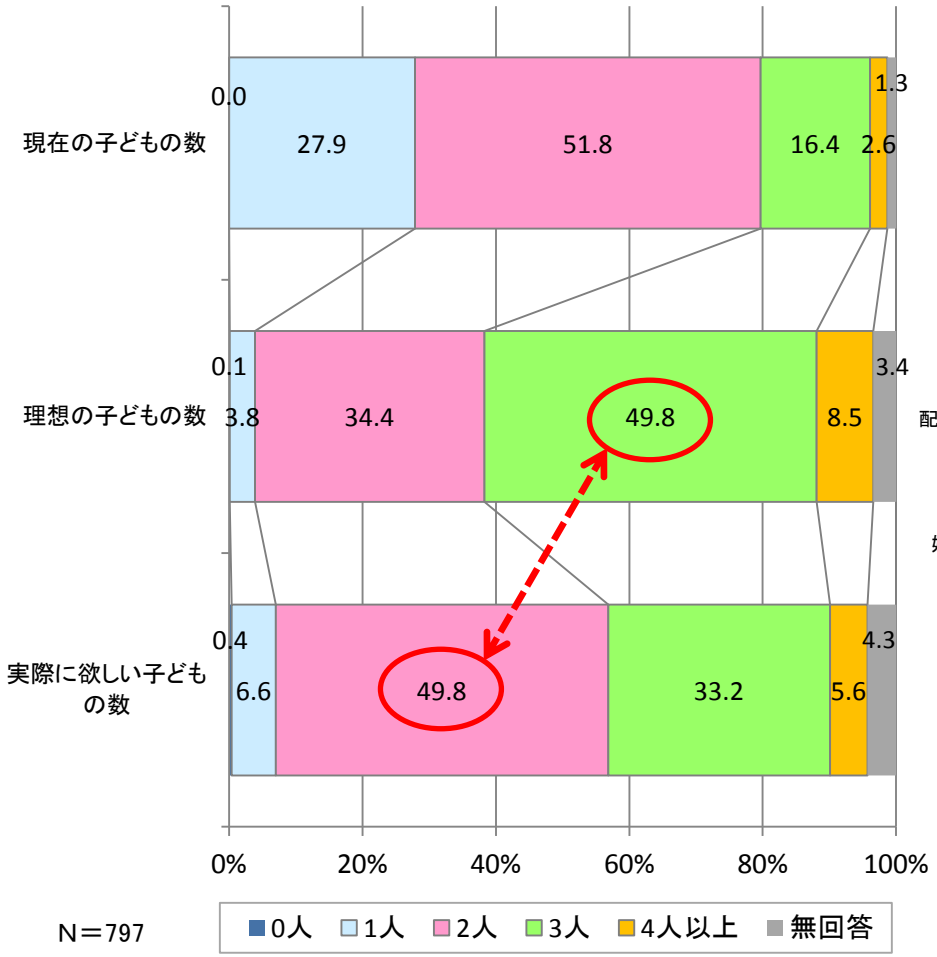


※厚生労働省「人口動態調査」

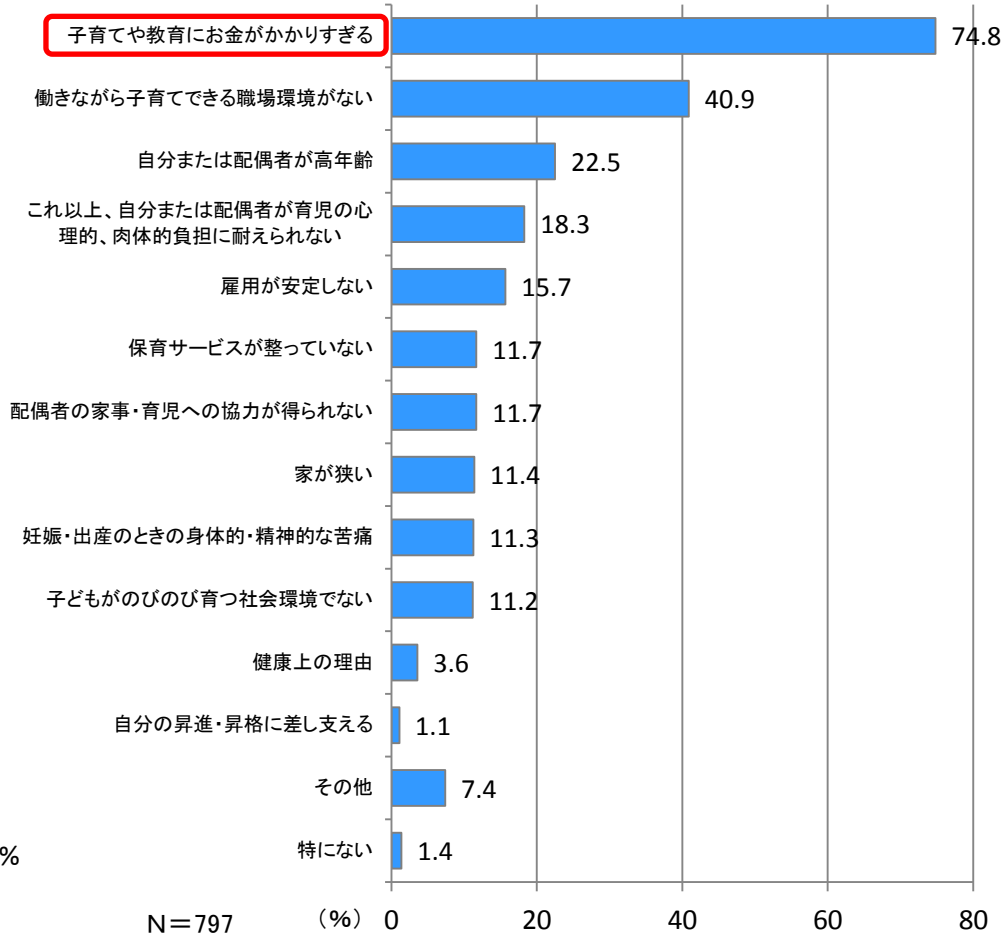
富山県民の出産に対する意識

○ 子どもを持つ保護者の理想の子ども数は、約半数が「3人」と回答している一方、実際に欲しい子どもの数は「2人」が約半数とギャップがある。
○ 子どもを増やすにあたっての課題は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く、次いで「働きながら子育てできる職場環境がない」となっている。

出産に対する意識（子どもの数）



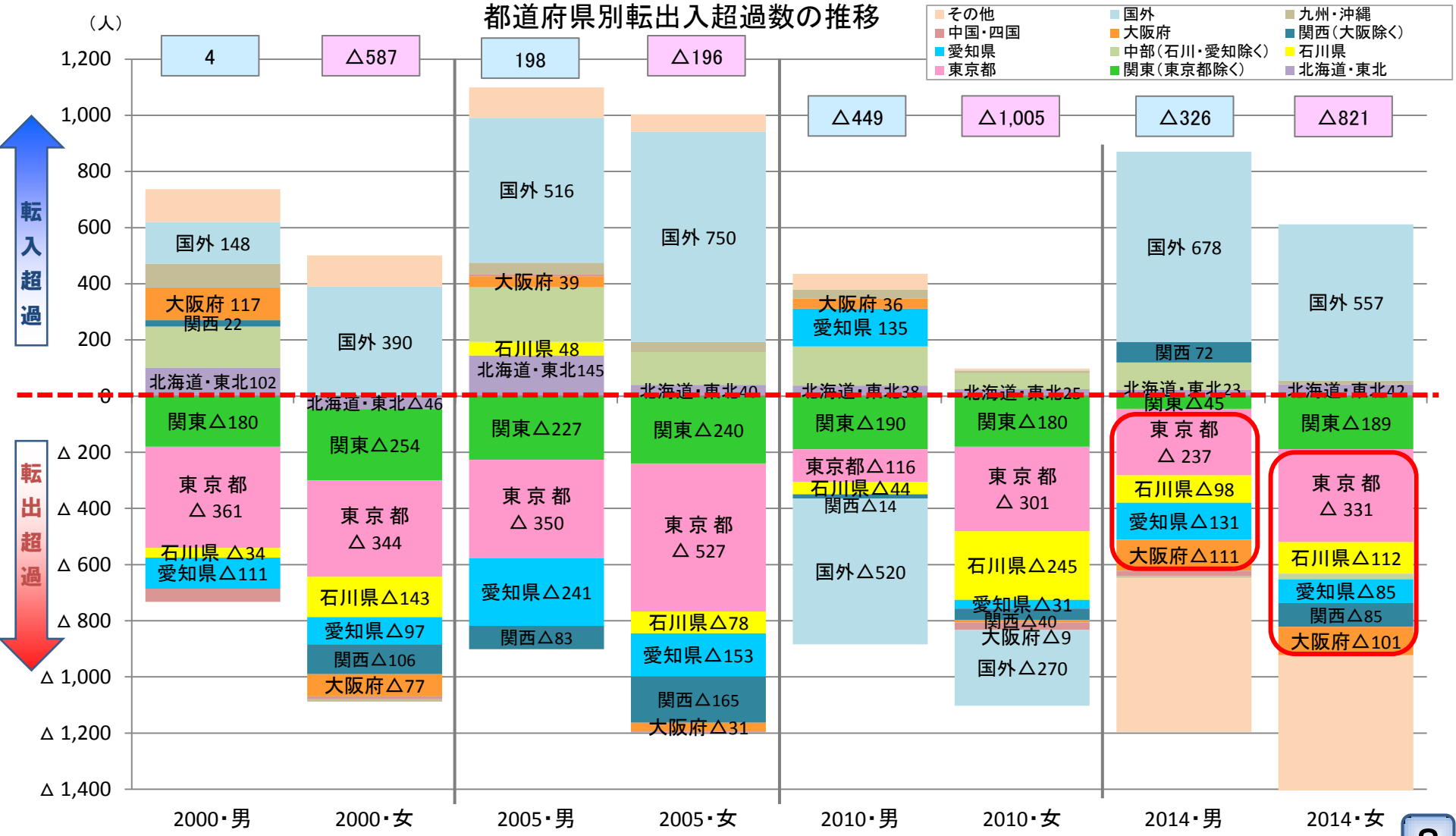
子どもを増やすにあたっての課題



※富山県「子育てサービスに関する調査」（H25）

富山県から他都道府県への人口移動（行き先別）

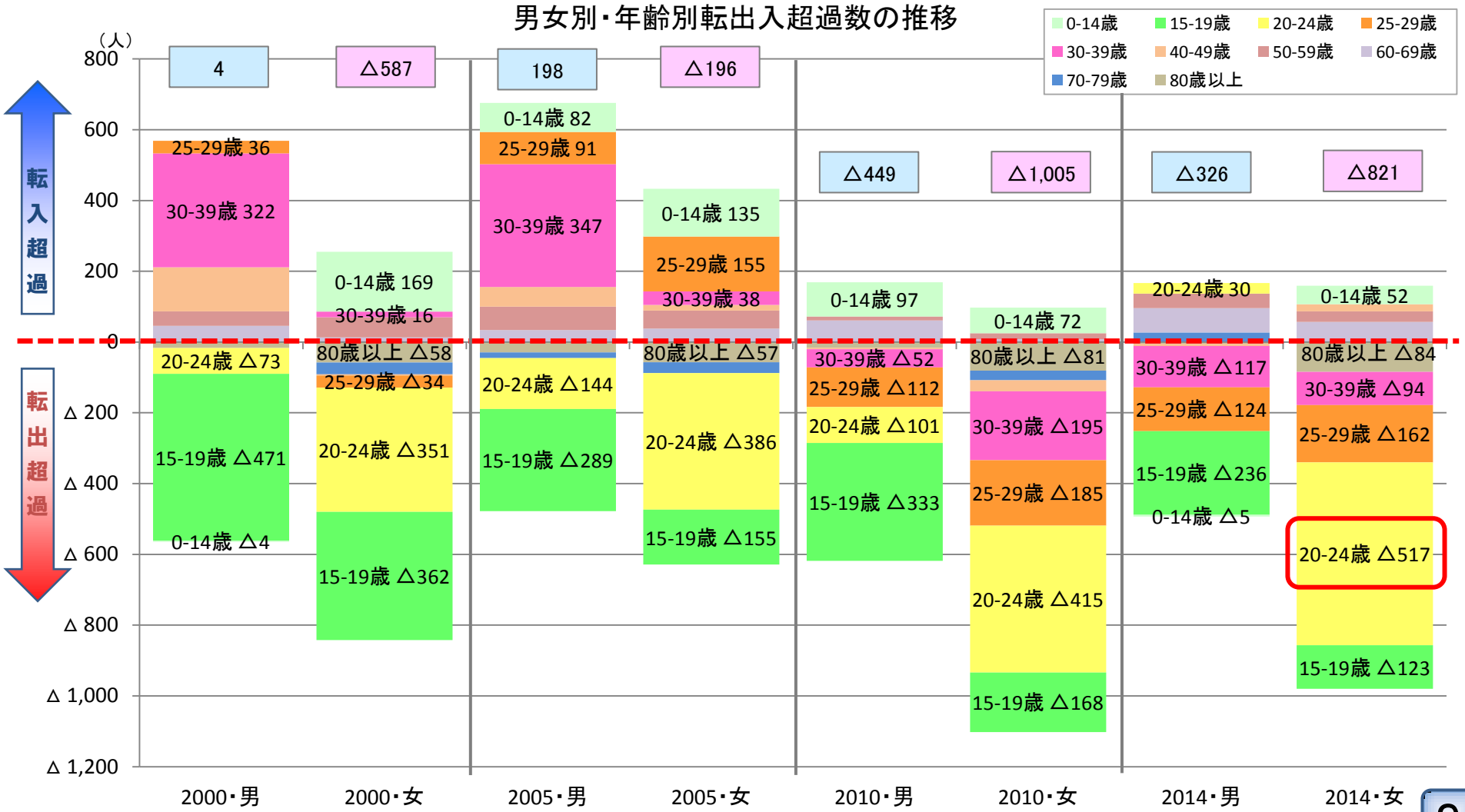
○ 2014年（H26）に都道府県別転出超過数が最も多いのは、東京都（△568）で、次いで愛知県（△216）、大阪府（△212）、石川県（△210）、神奈川県（△159）の順となっている。



※富山県「人口移動調査」

富山県から他都道府県への人口移動（年齢別）

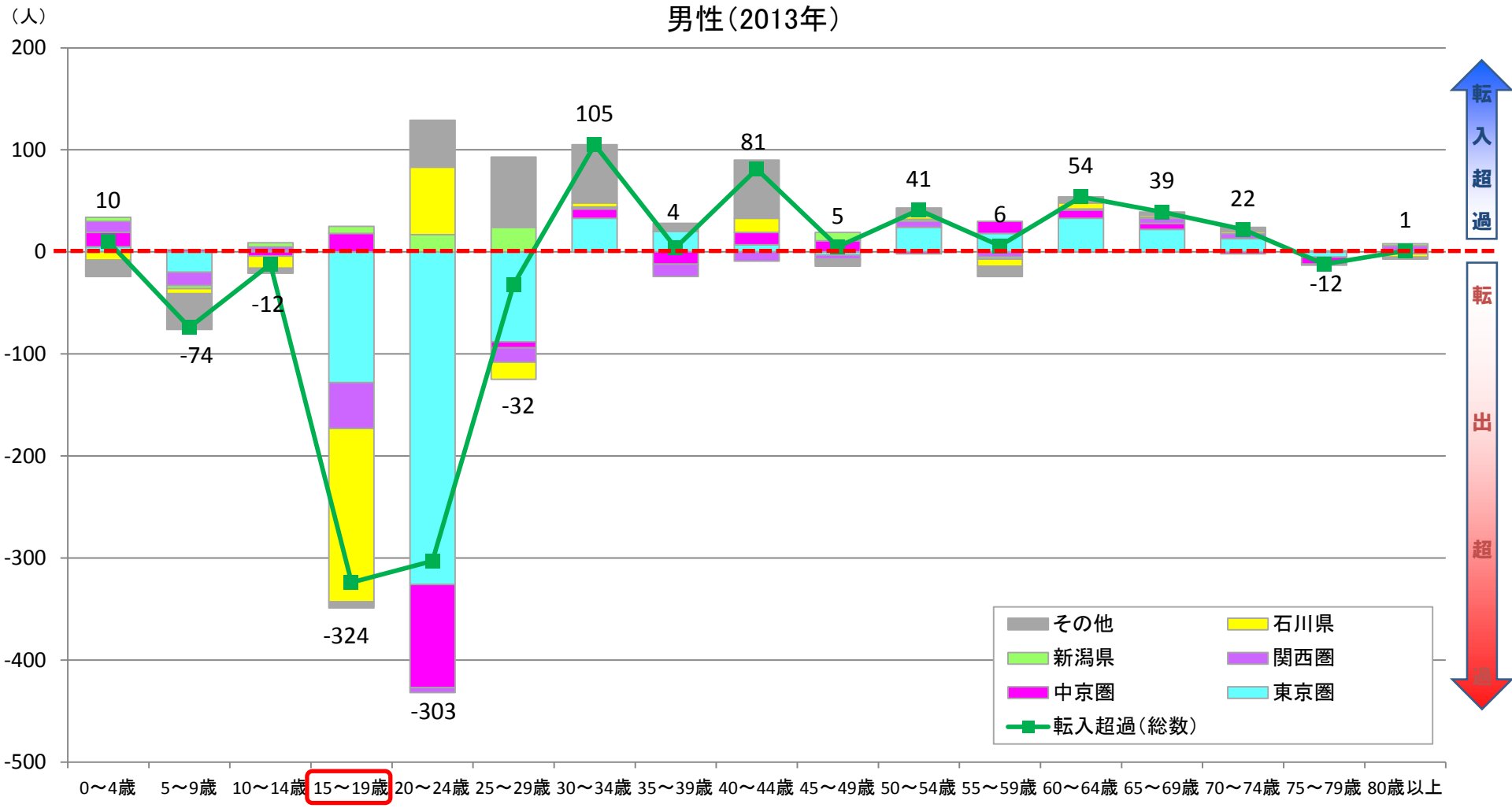
○「15-19歳」「20-24歳」で転出超過が続いており、特に「20-24歳」女性の転出超過数が大きい。
○「25-29歳」についても、近年、2005年（H17）頃まで転入超過だったが、以降は転出超過が続いている。



※富山県「人口移動調査」

【男性】年齢別・県外への転出入の状況

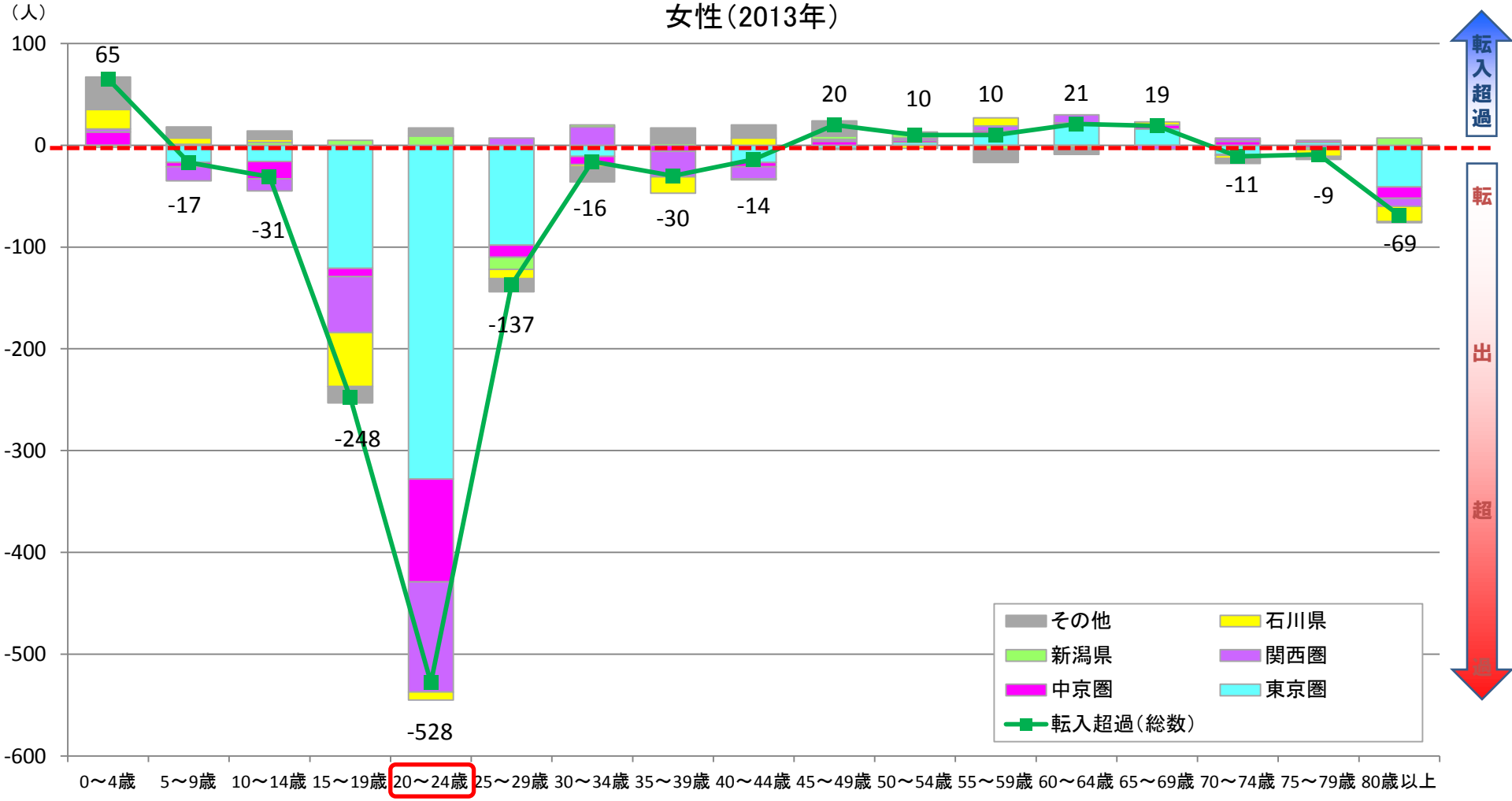
○ 15～19歳の県外への転出超過数が最も多く、特に石川県や東京圏への転出が多い。
○ 一方、20～24歳では、東京圏へ転出超過となっているものの、石川県からは転入超過となっている。



※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2013年）」
（東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、中京圏：岐阜・愛知・三重、関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良）

【女性】年齢別・県外への転出入の状況

○ 20～24歳の県外への転出超過数が最も多い。
○ 東京圏へは、15～19歳、20～24歳、25～29歳で転出超過が多い。

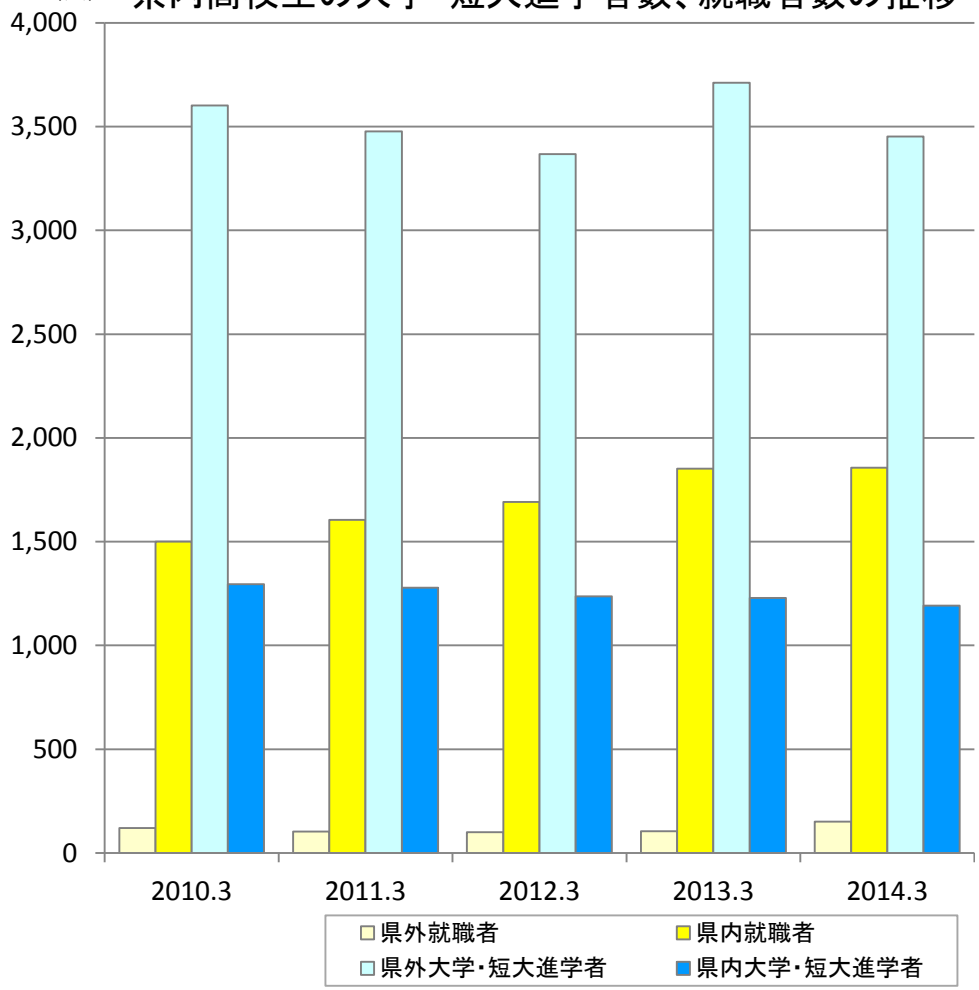


※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2013年）」
（東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、中京圏：岐阜・愛知・三重、関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良）

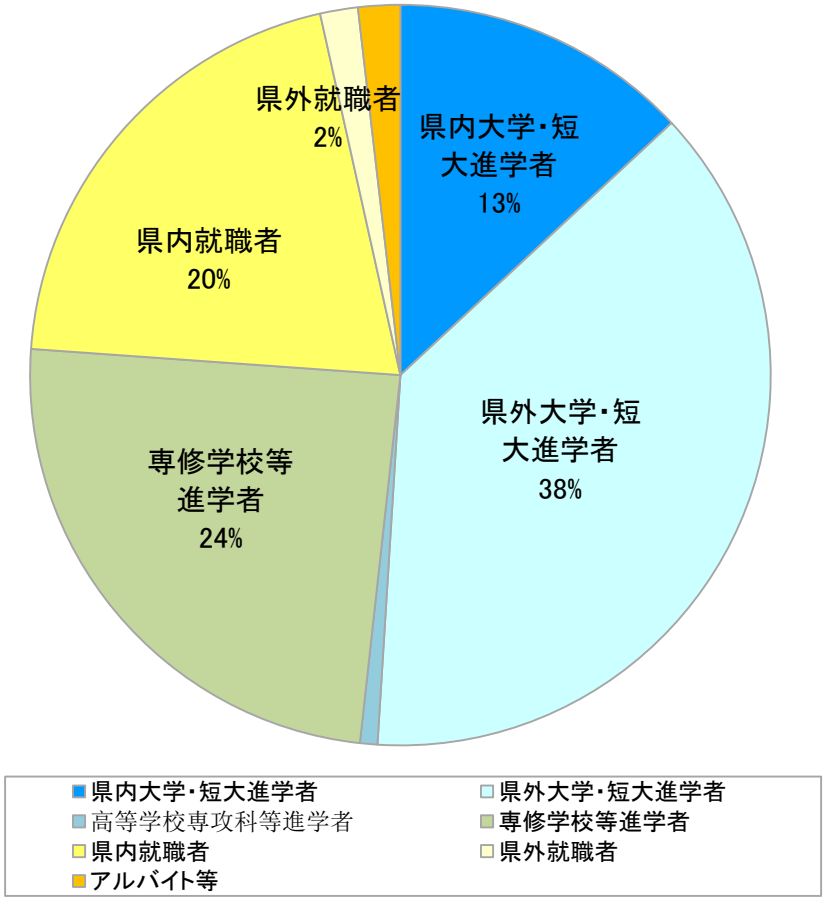
富山県の高校卒業生の進路先

○ 2014年(H26)3月の県内高等学校卒業者9,106人のうち大学等進学者数は4,712人、大学等進学率は51.7%で、全国第20位となっている。
○ 就職者数(就職者と就職進学者の合計)は2,019人で、就職率は22.2%、うち県内就職割合は92.1%で全国第6位となった。(卒業者に占める進学者と就職者の合計の割合:98.2%・全国第1位)

県内高校生の大学・短大進学者数、就職者数の推移



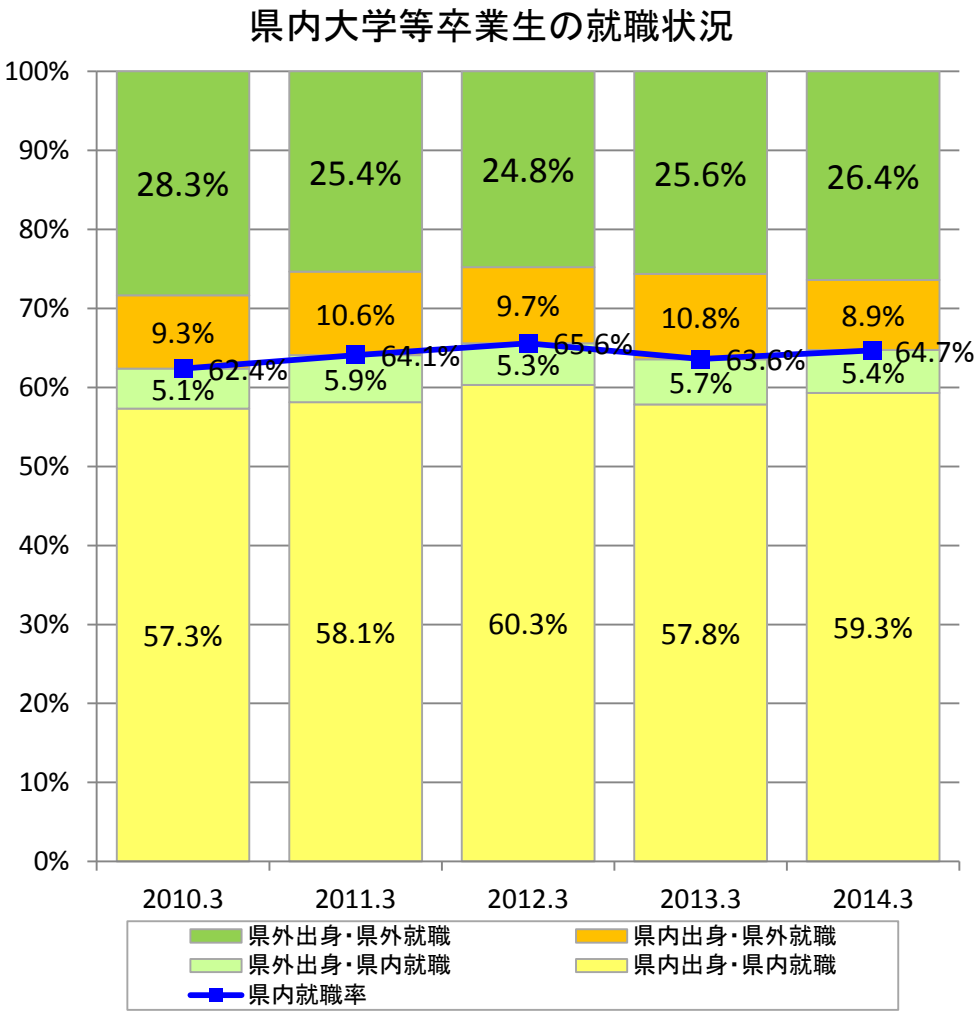
県内高校生の進路状況別割合(2014.3月卒業者)

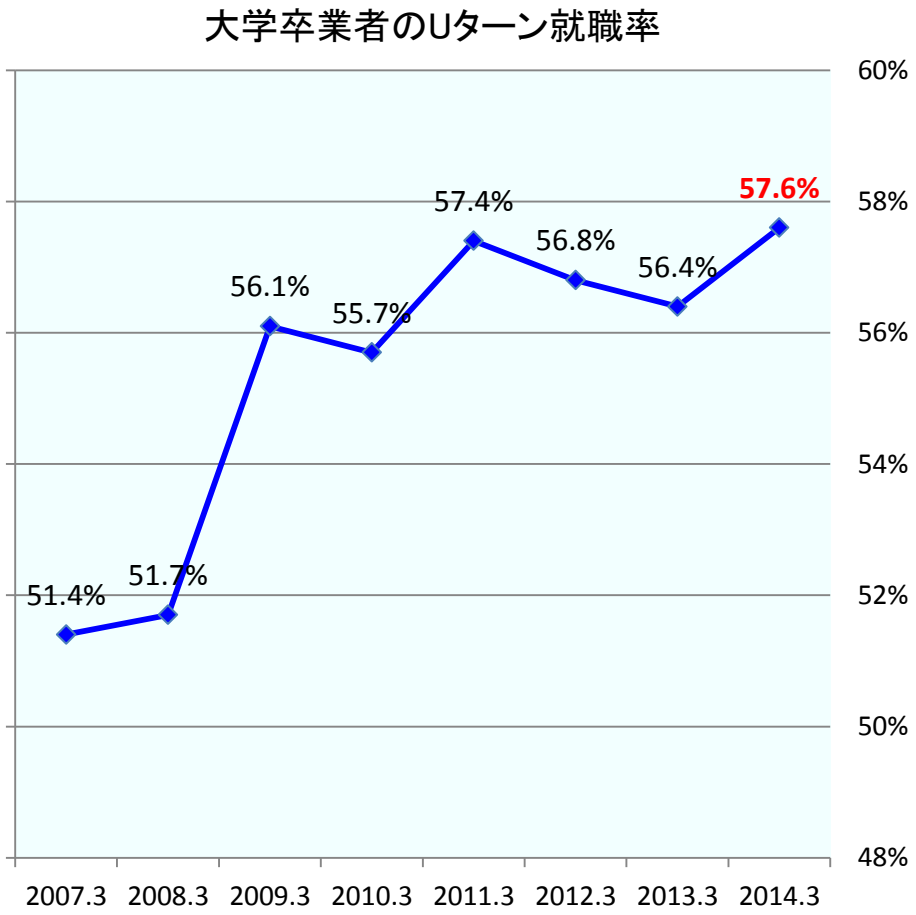


※富山県「県内高等学校卒業者進路状況調査」より作成

県内大学等卒業生の就職状況、Uターン就職率

○ 2014年3月の県内大学等（短大、高専、専門・専修学校含む）卒業生の県内就職率は64.7％で、県内出身者で県内に就職した卒業生の割合は87.0％となっている。
○ 2014年3月大学卒業者のU ターン就職率は57.6％で、調査開始以来過去最高となった。

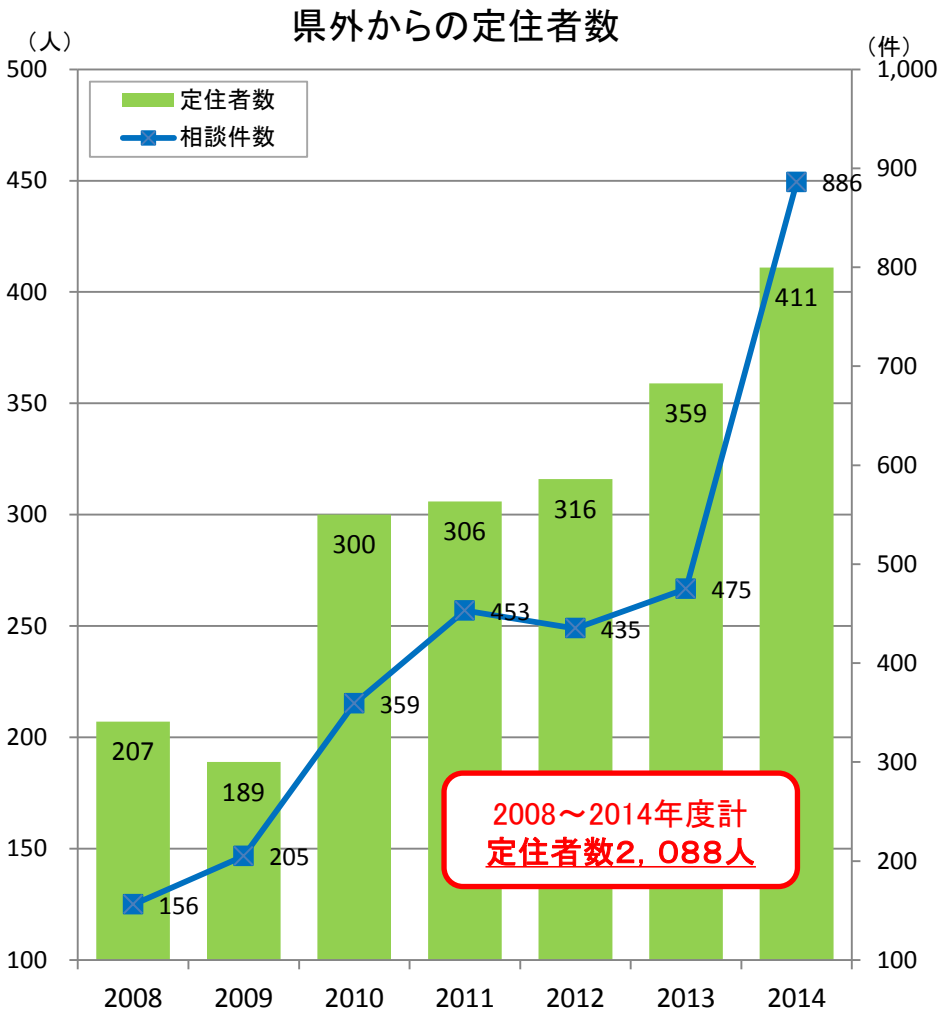


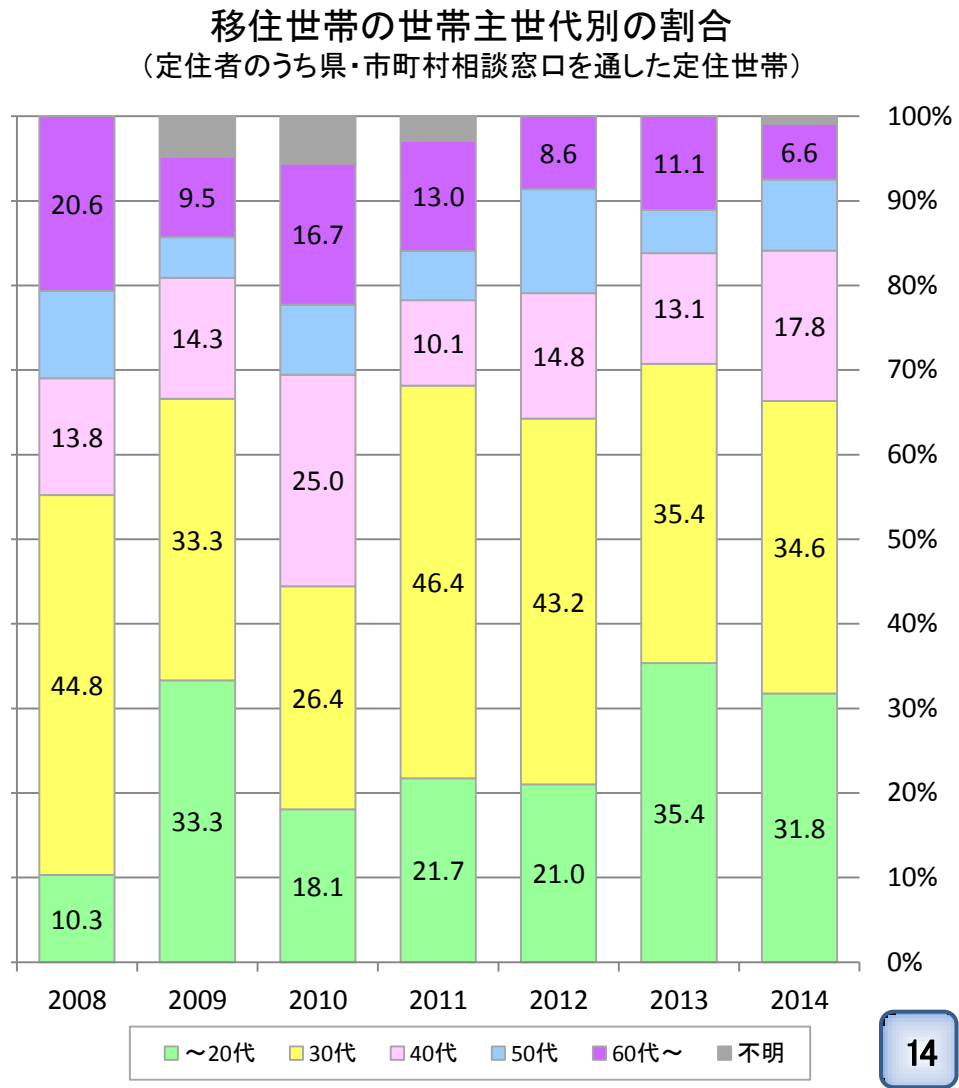


※富山県労働雇用課調べ

富山県への定住者の状況

○ 本県への県外からの定住者（移住者）は、年々増加傾向にあり、2014年度（H26）は411人、2008年度（H20）～2014年度（H26）の7年間累計で2,088人にのぼっている。
○ 県・市町村の相談窓口を通した定住者の世帯主の世代を見ると、2014年度（H26）は30代の割合が最も多く、20～30代が全体の6割を占める。



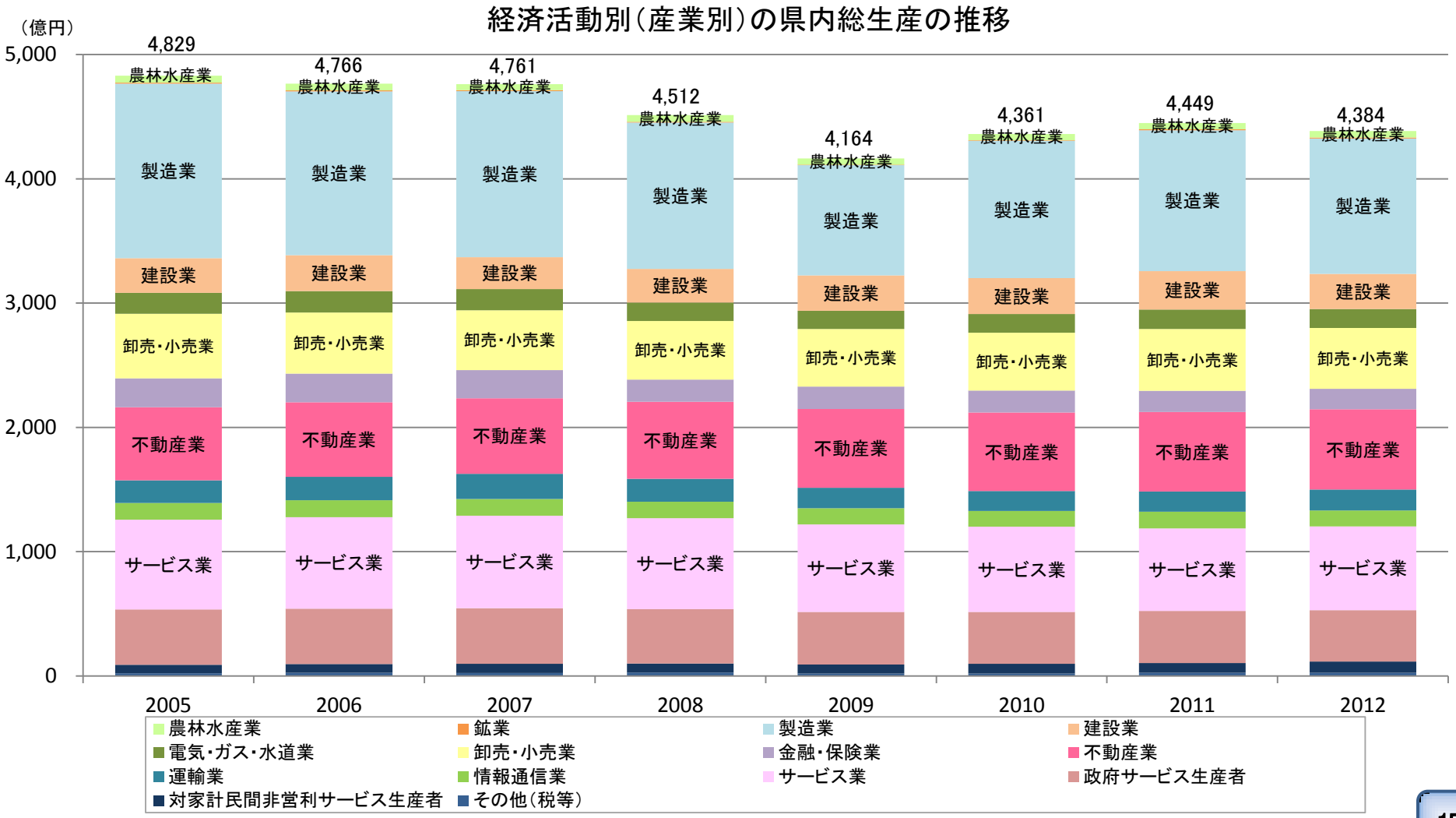


※富山県地域振興課調べ（市町村の定住相談窓口から情報収集）

富山県の産業･雇用の状況

富山県の県内総生産

○ 県内総生産は減少傾向にあったが、近年は横ばいの状況。
○ 県内総生産の産業別要素では、製造業の割合が大きく、次いでサービス業、不動産業の順となっている。

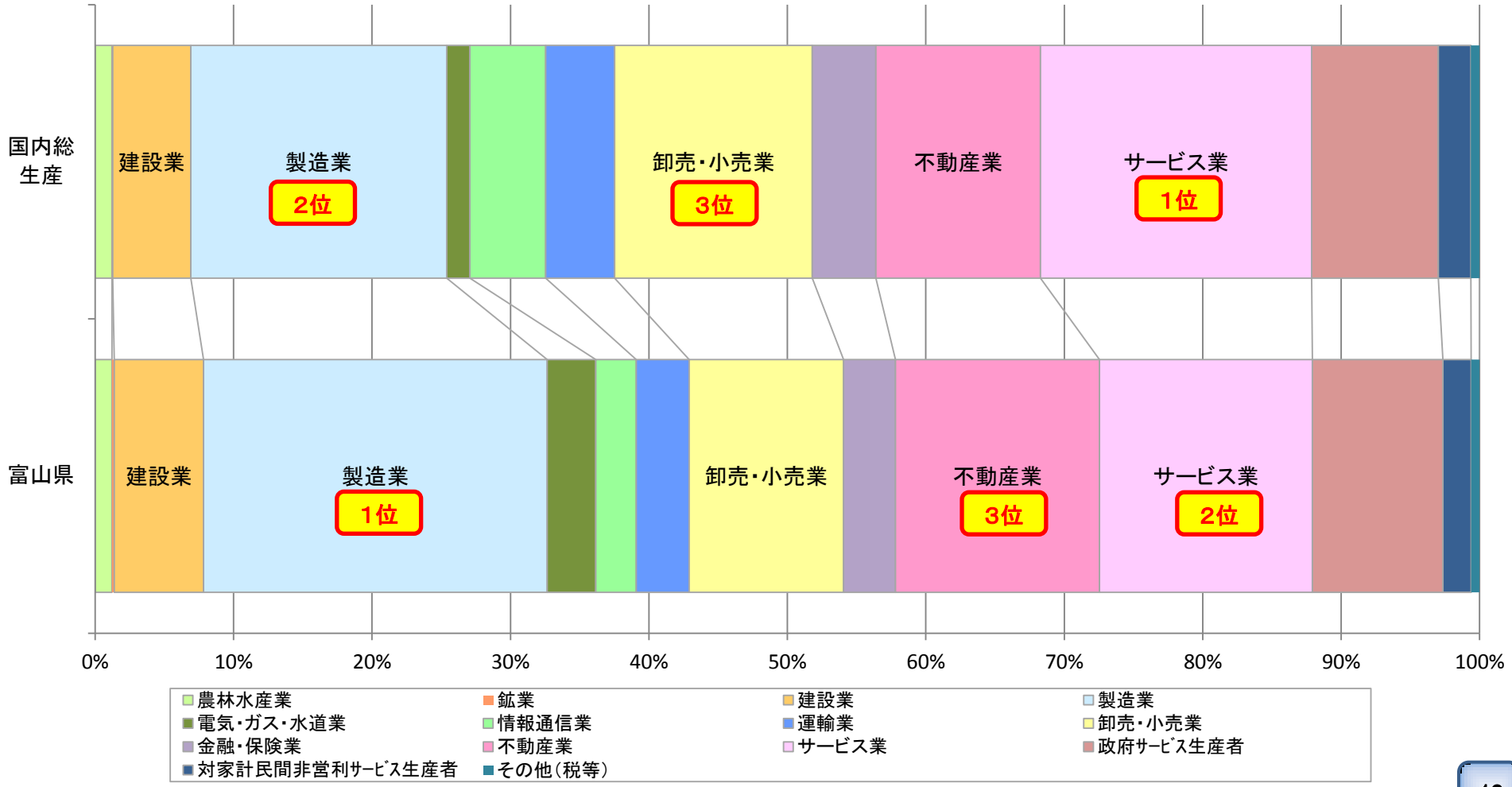


※富山県「県民経済計算」

富山県の経済活動別（産業別）県内総生産の構成比

○ 国内総生産の産業別要素では、サービス業の割合が大きく、次いで製造業、卸売・小売業の順となっている。

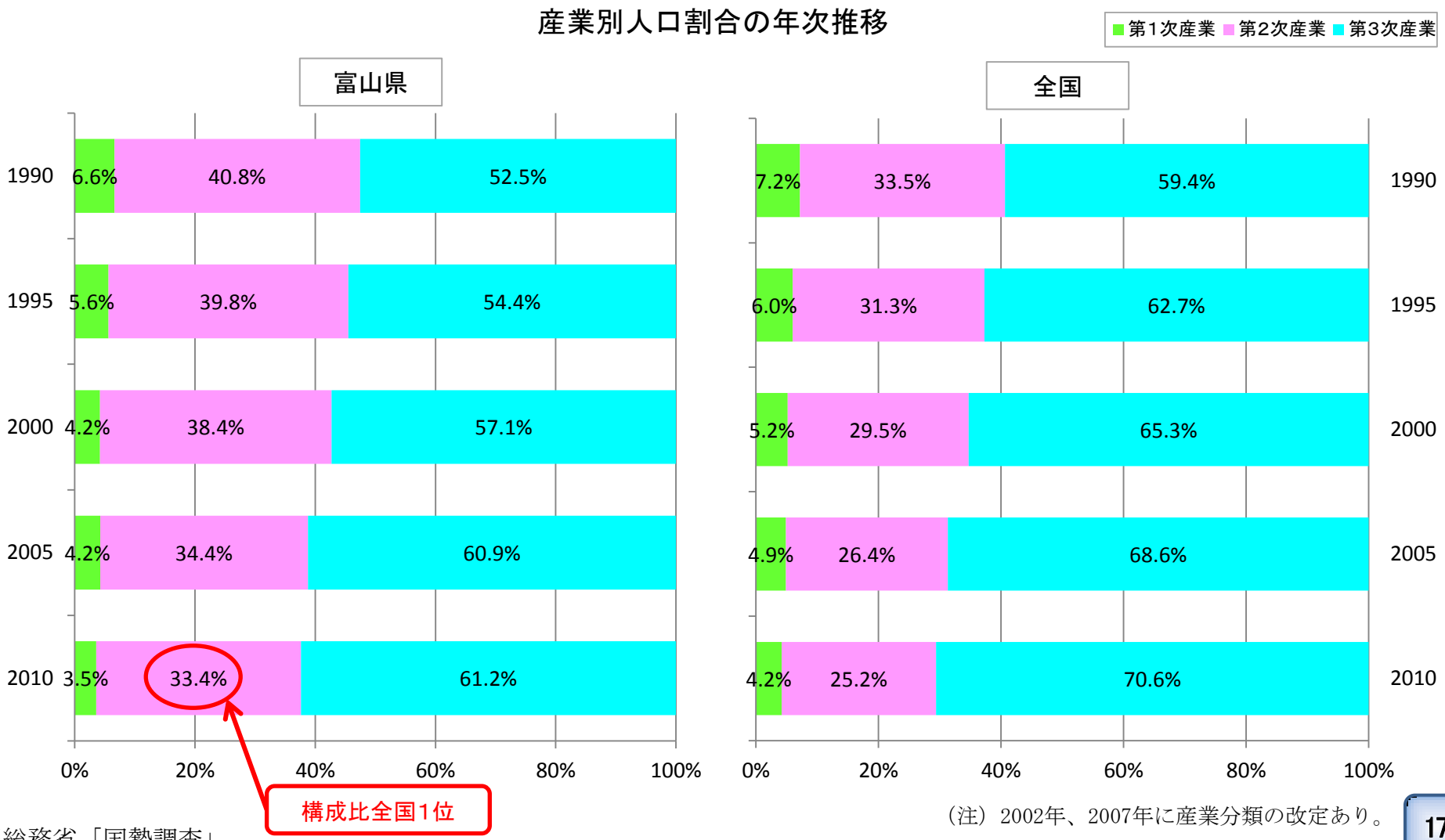
2012年（H24） 経済活動別（産業別）県内総生産の構成比（国内総生産、富山県）



※富山県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」　※富山県は年度集計値、国内総生産は暦年集計値

富山県の産業別人口構造

○ 本県で最も就業者数が多い産業は、第3次産業で全体の6割を占めている。
○ 全国と比較すると第2次産業の占める割合が高く、第2次産業の構成比の全国順位は本県が1位となっている。



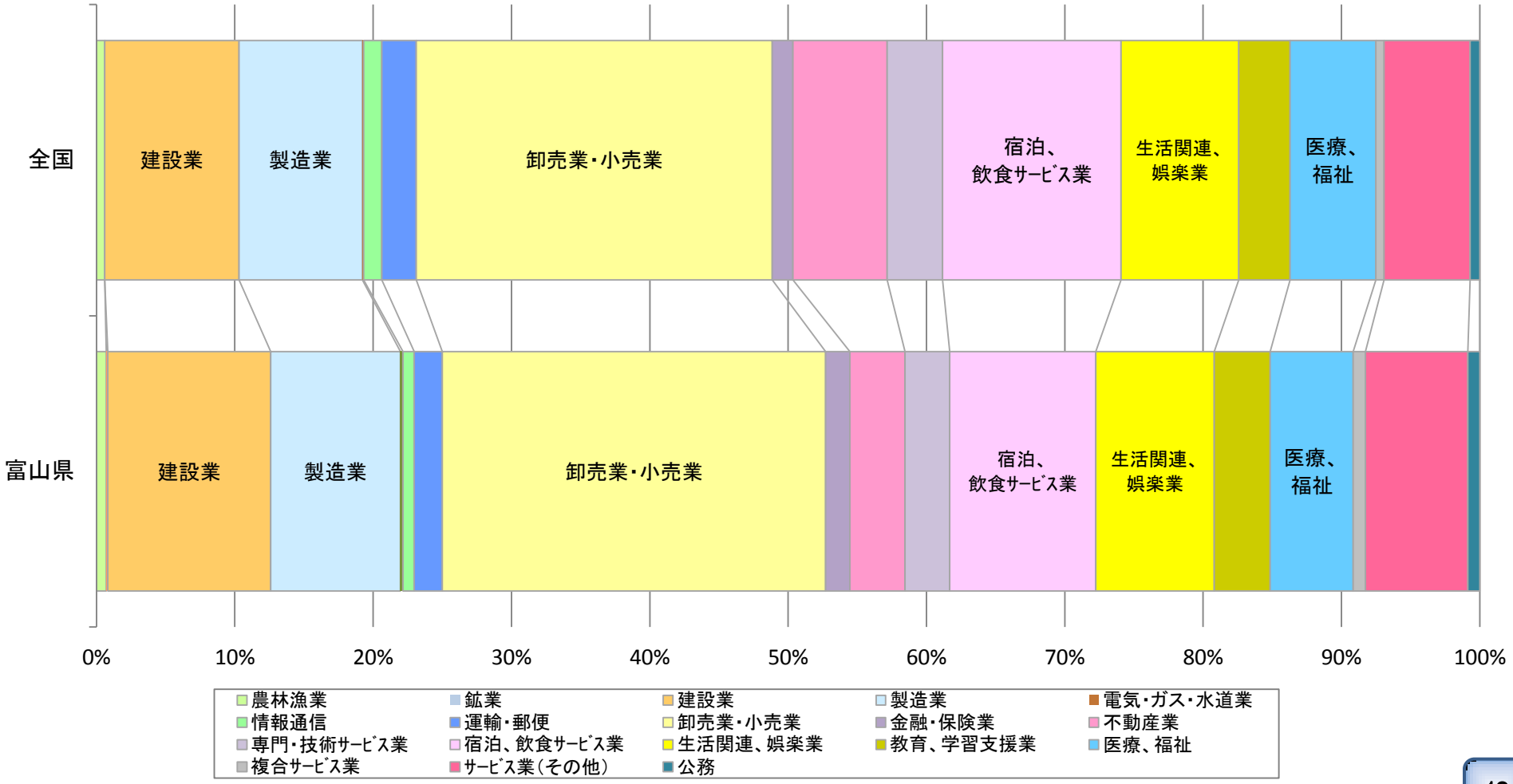
※総務省「国勢調査」

（注）2002年、2007年に産業分類の改定あり。

富山県の産業大分類別事業所数の構成比

○ 産業大分類別の上位3産業をみると、事業所数では、「卸売業、小売業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっている。
○ 全国と比較すると「建設業」の割合が比較的大きく、宿泊・飲食サービス業の割合が比較的小さい。

2009年（H21） 事業所数の構成比（全国、富山県）

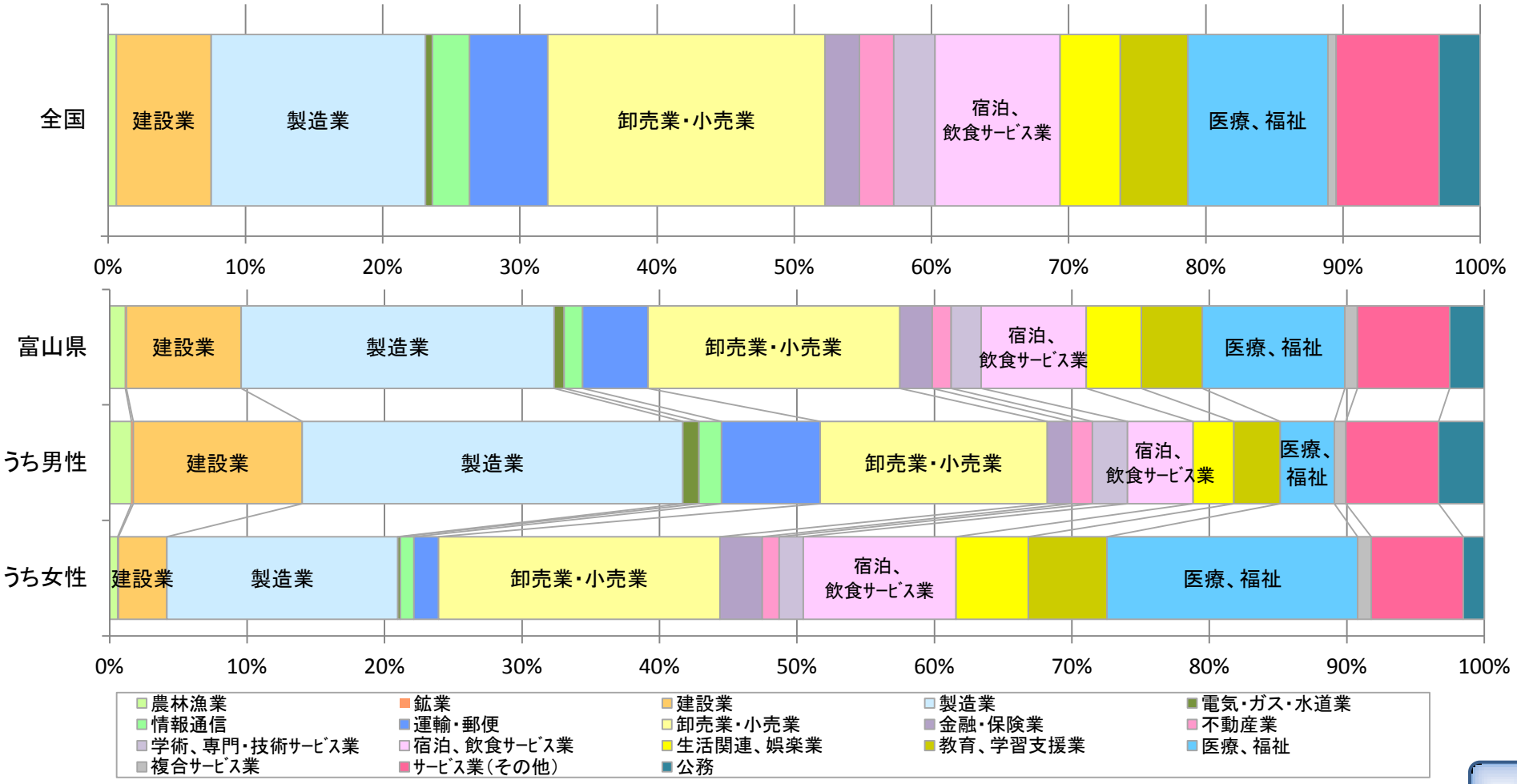


※総務省「経済センサス基礎調査」

富山県の産業大分類別従業者数の構成比

○ 従業者数では、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっている。特に「医療、福祉」では女性が占める割合が大きい。
○ 従業者数では、全国と比較すると「製造業」や「建設業」の割合が比較的大きく、「卸売業・小売業」の割合が比較的小さい。

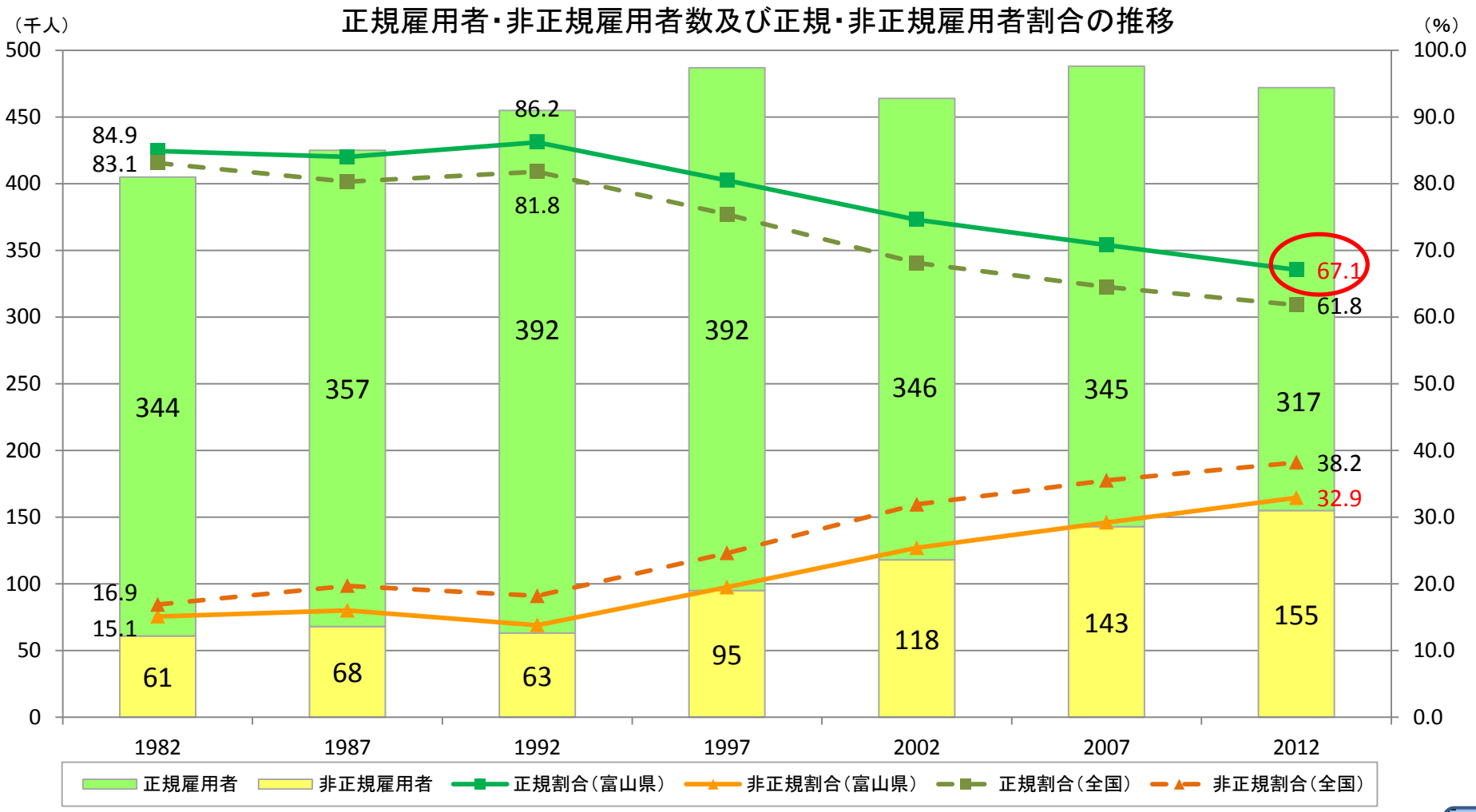
2009年（H21） 従業者数の構成比（全国、富山県）



※総務省「経済センサス基礎調査」

富山県の正規・非正規雇用者数の推移

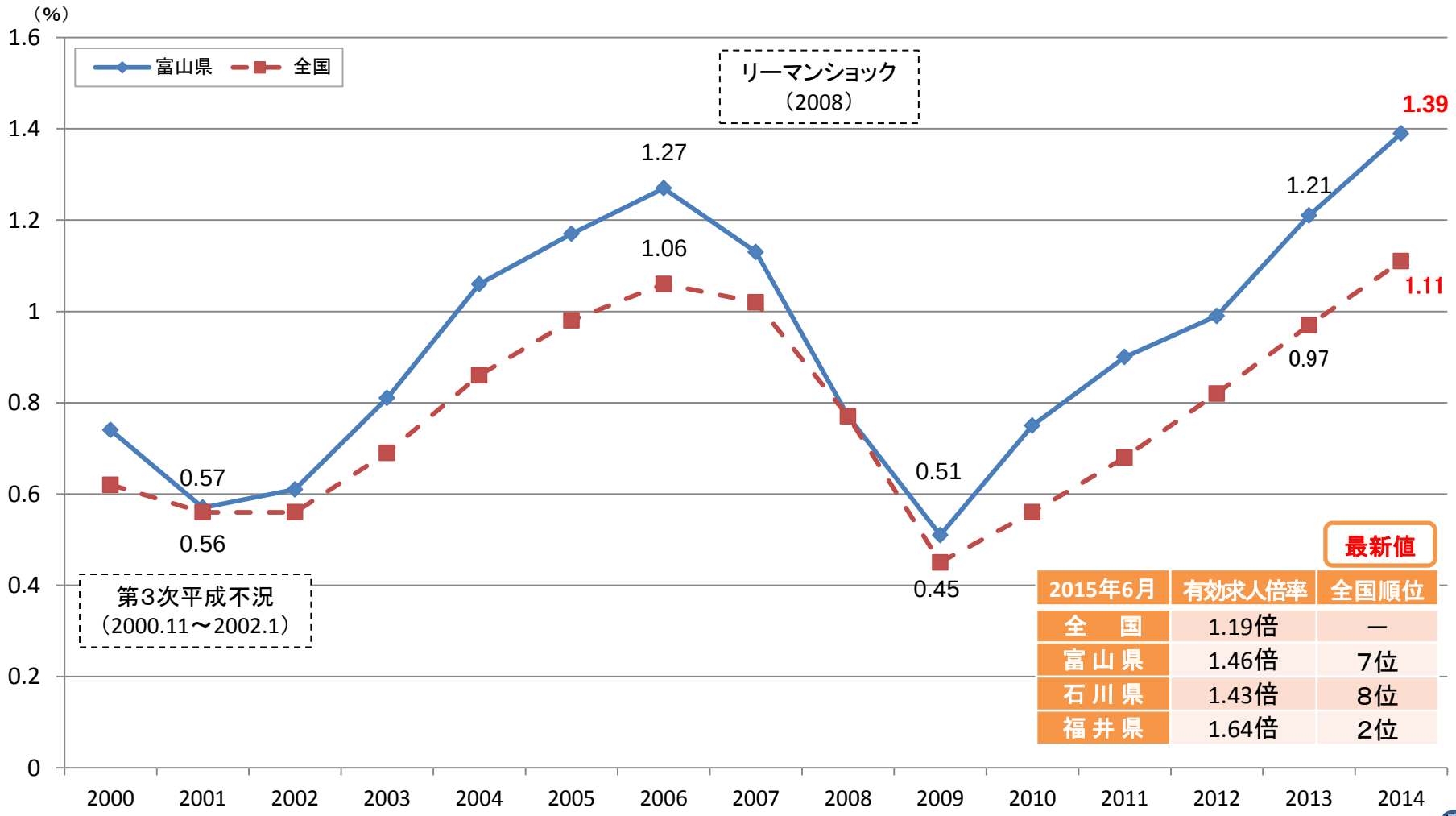
○ パート・アルバイトや派遣社員等の非正規雇用者は増加傾向にある。
○ 雇用者（役員等を除く）に占める正規雇用者の割合は、2012年（H24）は67.1％（全国61.8％）で全国2位、うち男性の正規雇用者は80.4％で全国7位、女性の正規雇用者は51.9％で全国1位となっている。



※厚生労働省「就業構造基本調査」

富山県の有効求人倍率の推移

○ 2014年(H26)平均の本県の有効求人倍率は1.39倍で、2009年(H21)を底に上昇傾向にある。
○ 本県の有効求人倍率は、2013年(H25)に平均1.21倍で全国8位となっており、全国的にも高い水準にある。



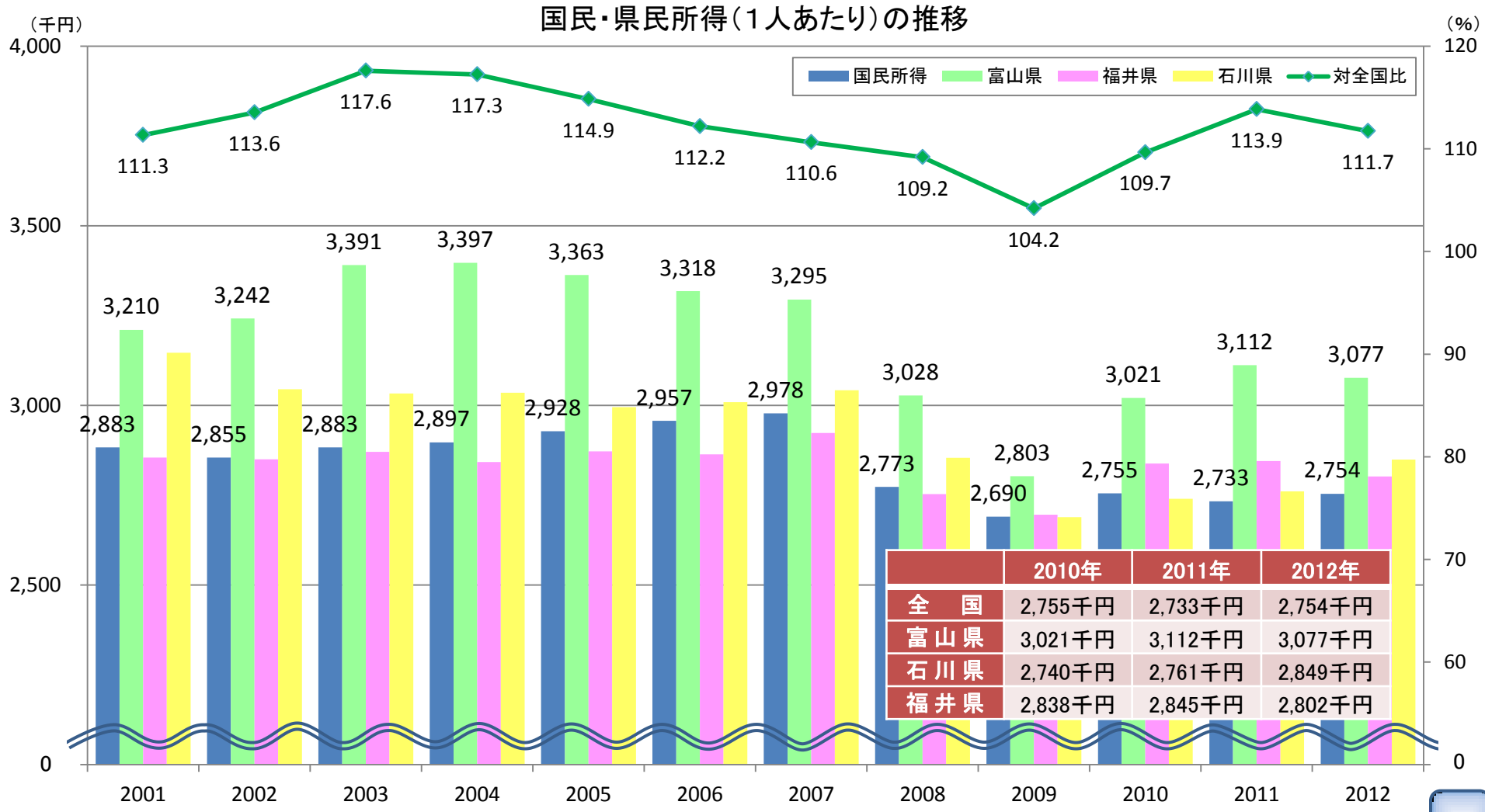
最新値

2015年6月	有効求人倍率	全国順位
全　国	1.19倍	―
富山県	1.46倍	7位
石川県	1.43倍	8位
福井県	1.64倍	2位

※富山労働局発表「富山県の雇用失業情勢」

富山県の県民所得の推移

○ 2012年（H24）の県民所得（名目）を県人口で割った１人あたり県民所得は3,077千円となっており、全国・北陸3県と比較しても高い水準にある。



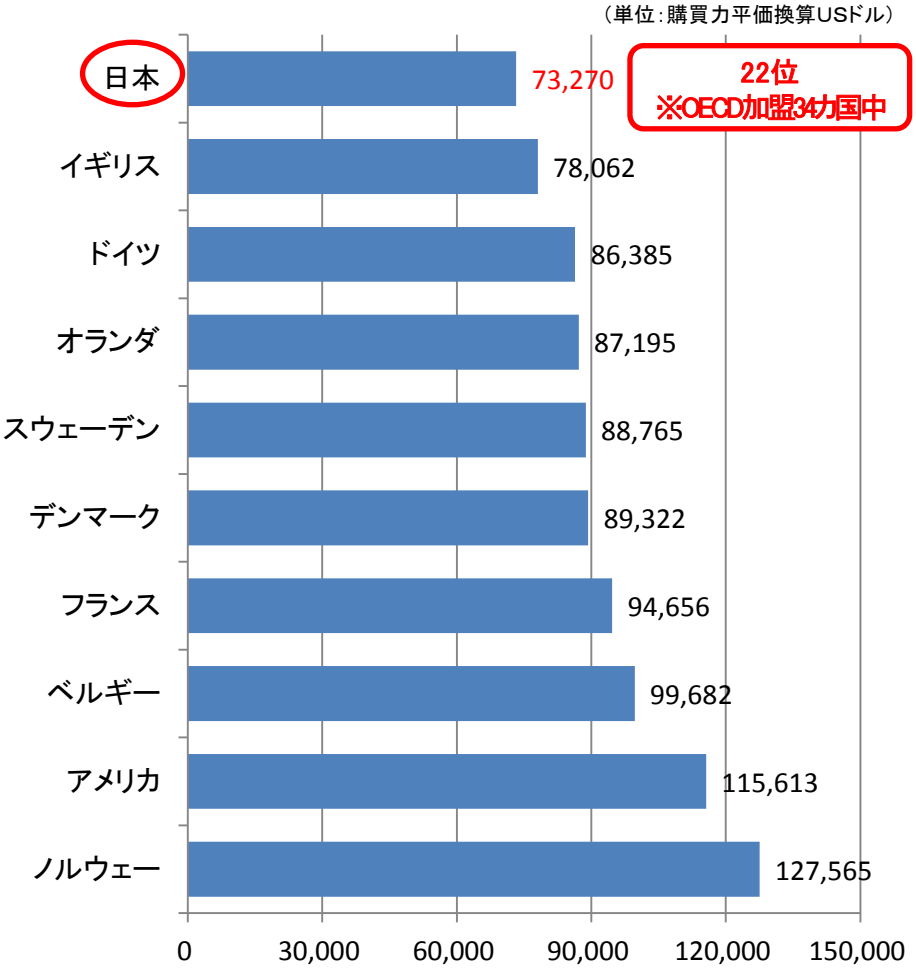
	2010年	2011年	2012年
全　国	2,755千円	2,733千円	2,754千円
富山県	3,021千円	3,112千円	3,077千円
石川県	2,740千円	2,761千円	2,849千円
福井県	2,838千円	2,845千円	2,802千円

※内閣府「国民経済計算」、富山県「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」、福井県「県民経済計算」

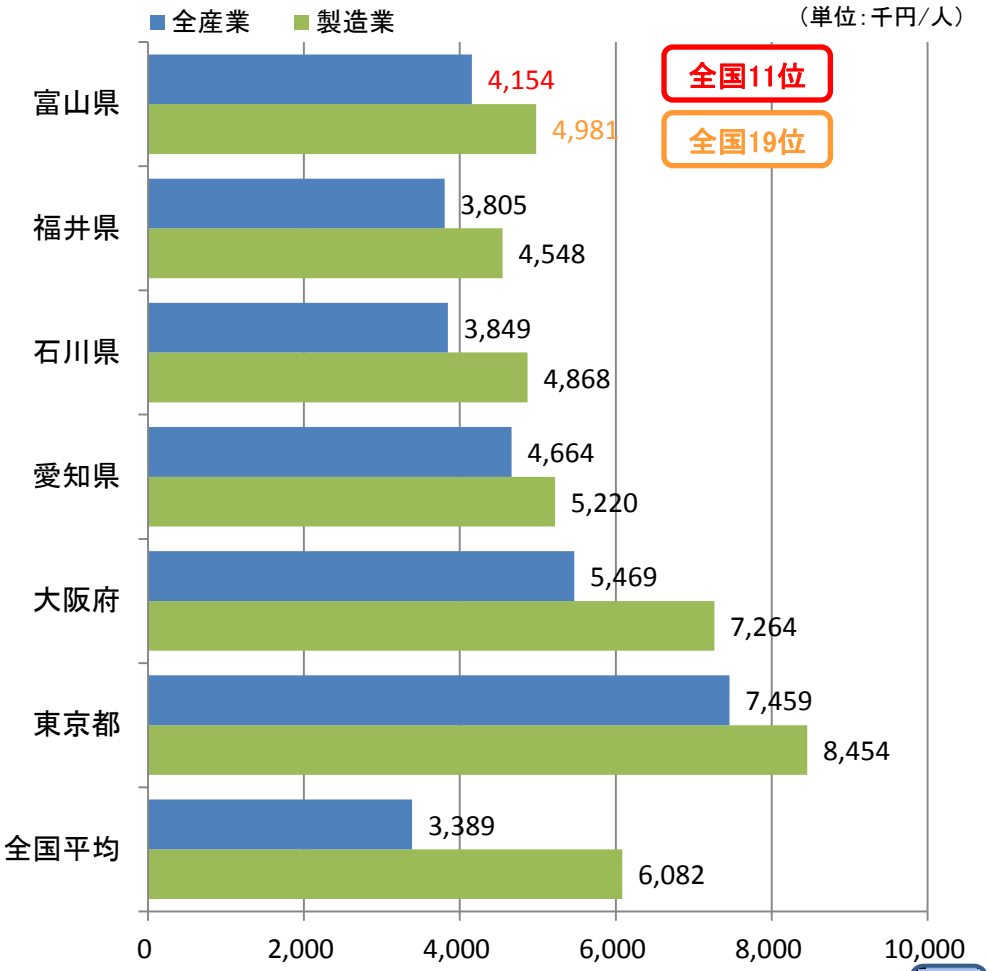
（参考）労働生産性の国際比較・都道府県比較

○ 諸外国の就業者1人あたりの労働生産性では、日本はノルウェーや米国の約6割となっている。
○ 各都道府県の1人あたりの労働生産性（企業単位）では、富山県は全産業、製造業いずれにおいても、北陸3県で最も労働生産性が高い。

諸外国の1人あたり労働生産性（2013年）



各都道府県の1人あたり労働生産性（2012年）



※公益財団法人日本生産性本部　日本の生産性動向（2014年版）

※総務省・経済産業省「平成24年経済センサス－活動調査」再編加工（まち・ひと・しごと創生本部及び経済産業省「地域経済分析システムRESAS」より）